

〇〇銀行 御中
信用保証協会 御中

〇〇〇〇 年 〇 月 〇 日

「モニタリング強化型特別保証制度」モニタリング報告書

本店所在地※1	〇〇〇〇〇〇〇〇		
顧客名	株式会社〇〇〇〇	代表者名	〇〇〇〇〇〇〇〇
認定経営革新等支援機関名※2	税理士法人〇〇△△支店		
認定経営革新等支援機関ID※2	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	認定経営革新等支援機関種別※2、3	1
融資実行年月	令和 8 年 4 月	決算月	5 月期

※1 個人事業主の場合は主たる営業所をご記入ください。
※2 保証申込時に提出した「申込入資格要件申告書兼誓約書」の【認定経営革新等支援機関記入欄】における認定経営革新等支援機関名、認定経営革新等支援機関ID及び認定経営革新等支援機関種別をご記入ください。
※3 認定経営革新等支援機関種別は次の4区分 1.税理士・公認会計士（法人含む） 2.中小企業診断士 3.金融機関 4.その他から該当する番号をご記入ください。複数項目に該当する場合は、若い番号を優先してご記入ください。

月次で財務状況や資金繰り状況等を把握（以下「月次管理」という。）した結果や財務分析内容について、次のとおり報告します。

対象年度及び対象年月は「融資実行年月」「決算月」を入力すると自動で反映されます。融資実行後、決算月を変更した場合は、修正してください。

1. 月次管理実施状況

1 年目（令和 8 年度）	対象年月：令和 8 年 4 月 ～ 令和 8 年 5 月分
☒ 毎月月次管理を実施した。	☒ 経営状況の変化は認められなかった。
2 年目（令和 9 年度）	対象年月：令和 8 年 6 月 ～ 令和 9 年 5 月分
☒ 毎月月次管理を実施した。	☐ 経営状況の変化は認められなかった。
3 年目（令和 10 年度）	対象年月：令和 9 年 6 月 ～ 令和 10 年 5 月分
☒ 毎月月次管理を実施した。	☒ 経営状況の変化は認められなかった。
4 年目（令和 11 年度）	対象年月：令和 10 年 6 月 ～ 令和 11 年 5 月分
☒ 毎月月次管理を実施した。	☒ 経営状況の変化は認められなかった。
5 年目（令和 12 年度）	対象年月：令和 11 年 6 月 ～ 令和 12 年 5 月分
☒ 毎月月次管理を実施した。	☒ 経営状況の変化は認められなかった。

2. 財務分析内容

	前年度実績	1 年目実績	2 年目実績	3 年目実績	4 年目実績	5 年目実績
決算期	令和7年5月期	令和8年5月期	令和9年5月期	令和10年5月期	令和11年5月期	令和12年5月期
①売上増加率（％）	2.0	2.5	-2.0	3.5	-1.0	3.0
②営業利益率（％）	4.0	4.3	3.2	4.5	4.2	4.6
③労働生産性（千円）	150	156	140	160	154	162
④EBITDA有利子負債倍率（倍）	5.0	4.8	5.4	4.6	5.2	4.3
⑤営業運転資本回転期間（か月）	2.6	2.5	2.8	2.4	2.6	2.4
⑥自己資本比率（％）	42.0	44.0	43.0	45.0	44.0	46.0

※個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

（参考）財務分析指標の計算式

①売上増加率＝（売上高/前年度売上高）－ 1	②営業利益率＝営業利益/売上高
③労働生産性＝営業利益/従業員数	④EBITDA有利子負債倍率＝（借入金－現預金）/（営業利益＋減価償却費）
⑤営業運転資本回転期間＝（売上債権＋棚卸資産－買入債務）/月商	⑥自己資本比率＝純資産/総資産

【金融機関記入欄】

協会顧客番号	〇〇〇〇		
金融機関名	〇〇銀行	本支店名	△△支店